

# 経済・雇用部会 取りまとめの方向性(案)

平成24年7月20日

# 1 取組テーマ<1>

医療・介護・健康関連産業の振興と  
人材確保・育成について

# (1) アンケート調査結果の概要

(注)全指定都市(20市)に対して、平成24年5月29日～6月11日実施。

## ① 地域のニーズや技術特性を活かした新たな機器・サービスの開発・提供

### ア 新たな取組を推進する上での地域協議会や研究会の設置

区分	設置都市数
医療関連分野	11市 <札幌、相模原、さいたま、浜松、名古屋、新潟、大阪、京都、岡山、広島、北九州>
介護関連分野	7市 <川崎、大阪、京都、岡山、広島、北九州、熊本>
健康関連分野	5市 <札幌、大阪、岡山、北九州、熊本>

### イ 地域展開、全国展開、海外展開別取組事例数

区分	1位	2位	3位
医療関連分野	全国展開 18件 <浜松、名古屋、新潟、大阪、京都、広島、北九州、熊本>	地域展開 7件 <札幌市、相模原、広島、北九州、福岡、熊本>	海外展開 5件 <札幌、千葉、岡山、広島>
介護関連分野	地域展開 14件 <札幌、仙台、千葉、川崎、広島、北九州、熊本>	全国展開 6件 <大阪、京都、岡山、広島>	海外展開 0件
健康関連分野	地域展開 12件 <札幌、仙台、千葉、大阪、広島、北九州、熊本>	全国展開 7件 <相模原、新潟、大阪、京都、岡山、北九州>	海外展開 0件

(注)複数回答のため、事例件数と都市数が合わない場合がある。

# (1) アンケート調査結果の概要

## ② 企業誘致

区分	誘致都市数
医療関連分野	9市 〈札幌、千葉、さいたま、川崎、浜松、大阪、京都、神戸、福岡〉
介護関連分野	2市 〈仙台、広島〉
健康関連分野	4市 〈千葉、大阪、京都、福岡〉

### <医療関連分野>

- ・さいたま市では、海外誘致企業と地元企業とのマッチング支援を行っている。
- ・京都市では、用地不足対策として、公的インキュベーション施設への企業誘致支援を行っている。

## ③ 人材確保・人材育成

### ア 地域展開型

- ・医師、看護師、介護福祉士等の不足に対応した支援として、熊本市の医療機関が実施している女性医師の復帰支援の取組や、広島県を中心に市町や医師会等と連携した医師の地域偏在解消のための配置調整の取組がある。

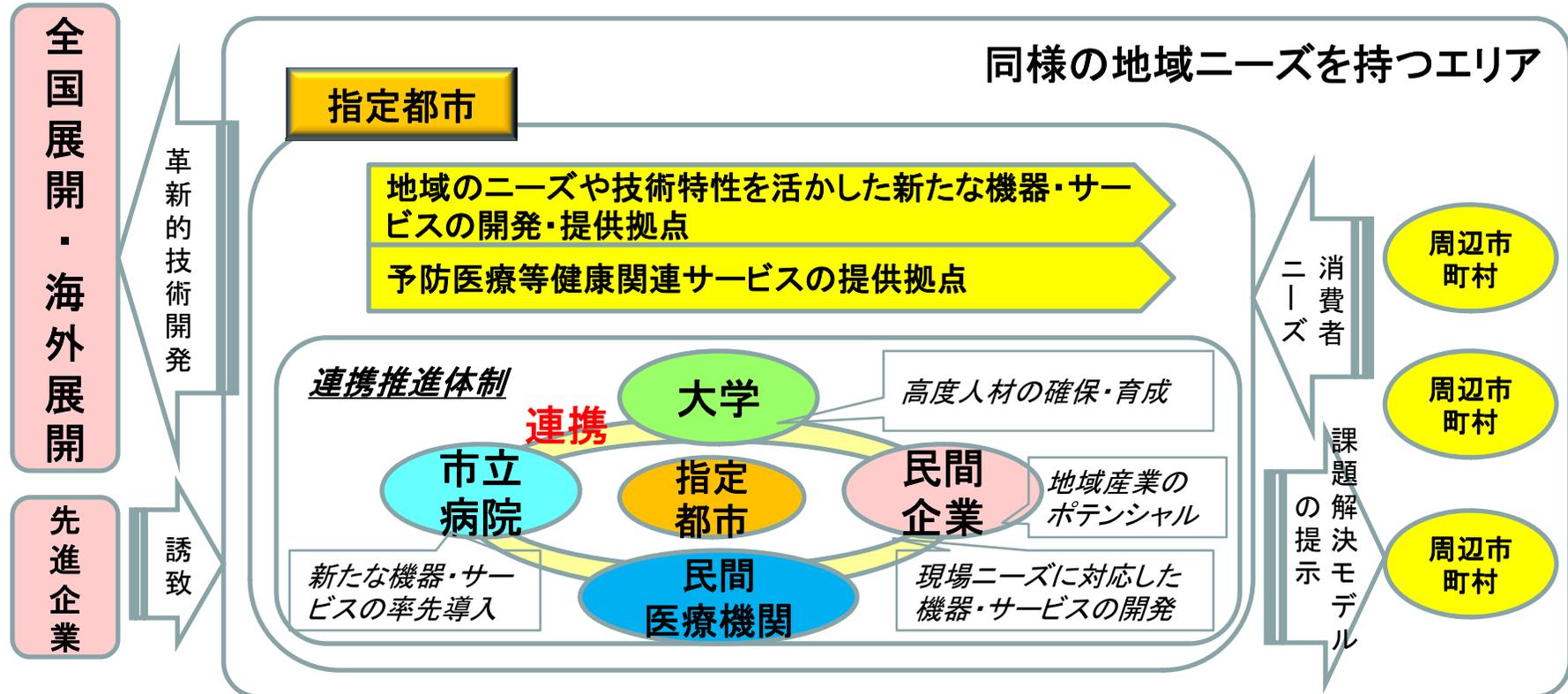
### イ 全国展開、海外展開型

- ・産業人材育成として、京都市における「医工薬」人材育成や、広島市における「情報医工学」人材育成など大学と連携した取組もみられる。

## (2) 取りまとめの方向性(指定都市が担うべき役割)

指定都市は、地域の企業や研究機関とともに、地域のニーズや技術特性を活かした医療・介護・健康関連分野におけるイノベーションの起点としての役割を担う。

- ⇒ このイノベーションによって、超高齢化社会が抱える課題の解決に資する新たな機器・サービスを地域の企業が中心となって開発・提供し、同様のニーズを持つ周辺都市等へ拡大させ、ひいては医療・介護・健康関連分野における社会全体のニーズを満たしていくことを究極の目標とする。
- ⇒ 医療分野については、国内外への展開を視野に入れた機器・サービスの開発が中心であり、裾野となる産業への影響も大きいことから、国内外への展開も視野に入れ、先端技術を有する企業等の誘致などにも積極的に取り組む。



# (3) 指定都市が取り組むべき施策(案)

指定都市が、地域の企業や研究機関とともに、地域のニーズや技術特性を活かしたイノベーションの起点として機能するために取り組むべき施策について、①新たな機器・サービスの開発・提供、②企業誘致、③人材確保・人材育成を3本柱とした具体的取組(例)を事務局において整理

## 1 地域のニーズや技術特性を活かした新たな機器・サービスの開発・提供

- 地域における医療・介護現場のニーズや地域企業の技術シーズの把握、マッチング
- 産学官民連携による地域リソースを活用した開発体制の構築
- 地域の企業が開発した医療・介護・健康関連の新たな機器・サービスの自治体による率先導入  
⇒革新的な技術開発などで国内外への展開が期待できるものは産学官民が一体となって支援

## 2 企業誘致

- 医療・介護・健康関連産業の先進企業を国内外から誘致  
⇒地域の大学や研究機関、オンリーワン技術を有する企業群との相乗効果による技術革新を期待

## 3 人材確保・人材育成

- 地域需要や国内外への展開に対応できる多様な人材を確保・育成  
⇒高度人材外国人の確保や地域の大学等と連携した高度な産業人材の育成を支援

## (3)-① 具体的取組(例)

### 1 地域のニーズや技術特性を活かした新たな機器・サービスの開発・提供

#### 具体的取組(例)

#### ア 地域ニーズ・技術シーズの把握、マッチング

- ・医療・介護現場ニーズ調査、地域企業技術シーズ調査  
事例:さいたま市「さいたま医療ものづくり都市構想」に係る取組
- ・ニーズ発表会、マッチング会、テーマ別研究会の開催

#### イ 産学官民連携による地域リソースを活用した開発体制の構築

- ・地域の技術特性を活かした連携体制の構築  
事例:さいたま市「さいたま市医療機器研究会」  
事例:広島市「ひろしま医工連携イノベーション推進協議会」
- ・地域の産学官民連携による新たな機器・サービスの開発・提供  
事例:熊本市「医療機関・人間ドック機関と連携した地域密着型健康支援サービス」

#### ウ 地域の企業が開発した医療・介護・健康関連分野の新たな機器・サービスの自治体による率先導入

- ・率先導入した機器・サービスの自治体と地元企業による活用事例PR

# (3)-② 具体的取組(例)

## 2 企業誘致

### 具体的取組(例)

#### ア 海外企業誘致に係る支援

- ・海外企業誘致に係る自治体による個別支援制度等のインセンティブ設定  
事例:さいたま市「地元メーカーとのマッチング支援」
- ・海外企業誘致に係る規制緩和、税制支援(法人税軽減)

#### イ 国内企業誘致に係る支援

- ・公的施設を活かした企業誘致  
事例:京都市「公的インキュベート施設を活かした研究開発型の国内企業誘致」  
(実験研究開発室、オフィス研究開発室として募集)
- ・進出企業に対する補助制度

# (3)-③ 具体的取組(例)

## 3 人材確保・人材育成

### 具体的取組(例)

#### ア 地域展開

- ・地域需要に対応した人材確保支援

事例:熊本市「医療機関における女性医師の復帰支援」

広島市「医師会等と連携した医師の地域偏在解消のための配置調整」

- ・地域需要に対応した人材育成支援

(看護師、介護福祉士等)

#### イ 国内外への展開

- ・高度人材外国人(留学生を含む。)確保に係る支援

- ・国内外への展開に必要な産業人材育成支援

事例:広島市「『医工連携人材』、『情報医工学人材』など大学と連携した人材育成」

# (参考) 取組推進に係る課題(例示)

## 1 地域のニーズや技術特性を活かした新たな機器・サービスの開発・提供

### ○ 新たな機器・サービスの開発に係る規制緩和等

- ・新たな医療機器に係る承認審査期間の短縮、承認手続きの簡素化
- ・治験・臨床研究に係る病床規制の緩和

### ○ 新たな機器・サービスの開発に係る支援制度の拡充

(既存制度)

- ・「課題解決型医療機器等開発事業(経済産業省 H24:25億円)
- ・「地域ヘルスケア構築推進事業(経済産業省 H24:7億円)

### ○ 新たな機器・サービスの開発・提供に係る基盤整備

- ・ヘルスツーリズム等の国際標準規格検討委員会(ISO9000「TC228」)への参加  
(世界70カ国が加盟する中、日本不参加。インバウンドに向けたサービス開発に遅れの懸念。)

## 2 企業誘致

### ○ 企業誘致に係る支援制度の拡充

- ・「総合特区制度(国際総合特区)」にのみ適用される法人税軽減措置の拡大

## 3 人材確保・人材育成

### ○ 人材確保に係る規制緩和

- ・入国ビザ、就労要件の緩和
- ・外国人看護師・介護福祉士の日本での国家試験の要件緩和

## 2 取組テーマ<2>

指定都市への公共職業安定所(ハローワーク)  
業務等の移管について

# 指定都市への公共職業安定所(ハローワーク)業務等の移管について

## 1 趣旨

国が示した地域主権戦略大綱に基づくアクション・プランに掲げる「無料職業紹介、相談業務等を地方自治体の主導の下、一体的に実施」の効果と課題を大都市の特性を踏まえていち早く整理し、国に対して公共職業安定所(ハローワーク)の移管の早期実現に向けた具体的な提言又は要求を行う。

## 2 「第1回経済・雇用部会」における議論

生活保護受給者の急増に歯止めをかけるには、住民に身近な区役所等と連携したハローワークの設置は不可欠であり、基礎自治体が雇用に結びつく仕組みを考えるべき。

## 3 アクション・プランに基づく「一体的実施」の調査結果概要

- ・「一体的実施に既に取り組んでいる」→ 9市
- ・「一体的実施に向けて労働局と協議している」→ 7市
- ・「一体的実施に向けた労働局との協議に至っていない」→ 4市

### 一体的実施・権限移譲を実現するための課題

#### ■ 一体的実施に係る課題

- (国) 全区役所等での一体的実施
- (国) ハローワーク職員の現場での積極的な連携
- (市) 一体的実施に係る窓口設置スペースの確保

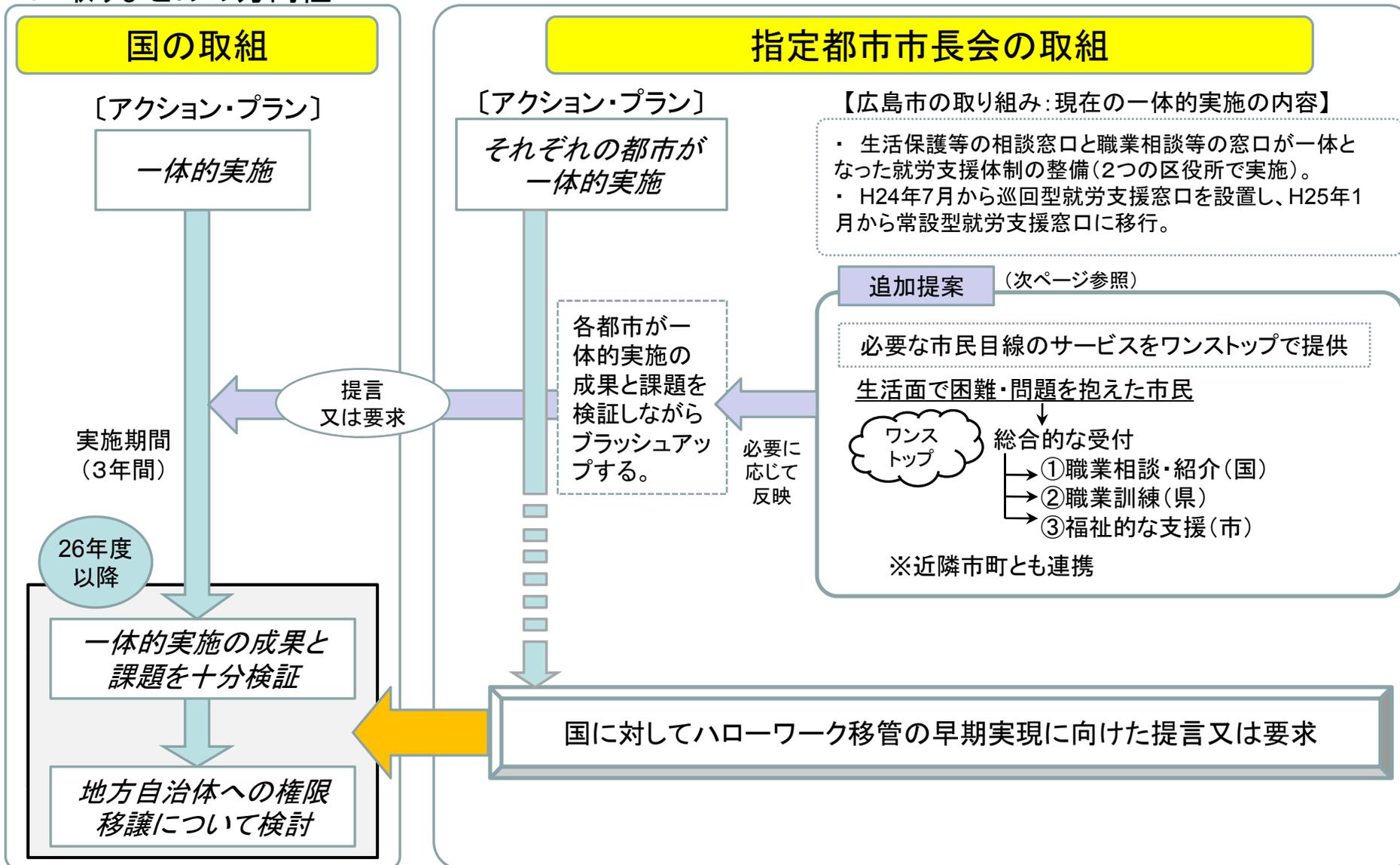
- ※ (国) 国への働きかけが必要な課題
- (県) 道府県への働きかけが必要な課題
- (市) 市として取り組む課題

#### ■ 権限移譲に係る課題

- (国) 移譲事務遂行に必要な人材と財源の確保
- (国) 市域とハローワークの管轄区域の差異等の課題の整理
- (県) 二重行政にならない役割分担
- (市) 権限移譲を受けべき業務の範囲の検討
- (市) 必要な財源及び人員の確保、組織体制の整備
- (市) 市内部の他の行政サービスとの連携の検証
- (市) 専門知識を持った職員の育成

# 指定都市への公共職業安定所(ハローワーク)業務等の移管について

## 4 取りまとめの方向性



# <広島市の目指す当面のイメージ>

- 1 生活保護受給者になる前から様々な支援を実施
- 2 職業紹介、職業訓練、福祉的支援を一体的に提供

生活面で困難・問題を抱えた市民  
(一般・高齢者・障害者など)

まず第一に来所

近隣市町と連携

相 談

区役所等で福祉的支援をワンストップで提供

(※)  
職業相談・紹介(国)

(※)  
職業訓練(県)

(※市と国・県との協定等により、  
市が一体的支援を行う。)

(上記により解決できない場合)

生活保護受給の決定

# (参考)第1回部会「基本的な考え方」

## (1) 検討に際しての共通認識

### ① 大都市の役割

- 高度な行政能力を備えた基礎自治体
- 複雑多様化する行政課題に対して先導的・先駆的な施策を展開



## <役割> 周辺地域や国の成長のけん引役

今後も大都市が日本全体をけん引していくためには・・・

### ○地域経済のエンジンとして、新たな需要を創出

(国等の政策リソースの大都市への集中配分、規制緩和、権限委譲)

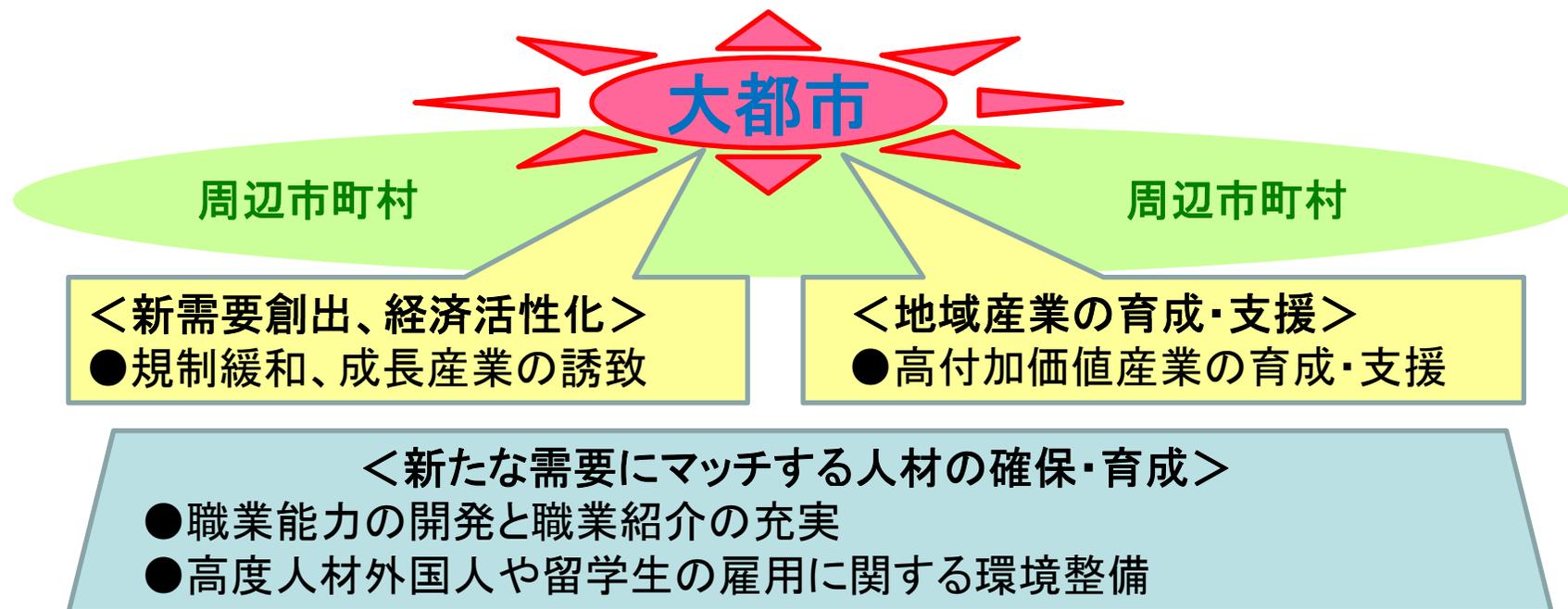
### ○周辺市町村も含め大都市圏の経済を活性化

(成長企業の誘致などで地域に直接ヒト・モノ・カネを呼び込む)

### ○中小企業を中心とする地域産業を育成・支援

(地域経済の持続的発展のために高い競争力を有する地域産業を育成)

# (参考) 第1回部会「基本的な考え方」



## ＜検討を進めるに当たっての基本的考え方＞

- 国における地域活性化のための取組（例えば総合特区制度など）の活用も視野に入れつつ、**特定のテーマを設定して議論**する。
- 議論に際しては、今後、指定都市が具体的な取組を行うに当たって、**自らが取り組むべきもの、国や県に要望すべきものを明確に区分**する。
- この部会で議論された**成果がすべての首長に支持されて、地方分権の取組が確実に前進するようにすべき**である。

# (参考)第1回部会「取組テーマ」

## (1) 医療・介護・健康関連産業の振興と人材確保・育成について

- 国の「新成長戦略」で日本の成長牽引産業に位置付け
  - 超高齢化社会に対応した社会システム構築に必要不可欠な分野
  - 大学などの地域資源を活用した外資系企業誘致や外国人の人材確保
- ⇒大都市圏における同産業の振興と、それを支える人材確保・育成に必要な施策を明確化

## (2) 指定都市への公共職業安定所(ハローワーク)業務等の移管について

- 国の「新成長戦略」(雇用・人材戦略):失業をリスクに終わらせることなく、新たな職業能力や技術を身につけるチャンスに変える社会を構築
  - 生活・福祉等支援とともに実施する職業紹介や職業能力開発は、地域の実情を熟知した基礎的自治体が一体的に実施することが望ましい
- ⇒一体的実施の効果と課題を大都市の特性を踏まえて整理し、国に対して公共職業安定所移管の早期実現に向けた提言・要望を実施